

調査結果の概要

1 概況

事業所数・従業者数・純付加価値額

宮城県の事業所数（事業内容等の不詳事業所を含む。）は10万4,258事業所で、全国順位は16位となっている。全国の事業所数は、584万4,088事業所となっている。

従業者数(男女別の不詳を含む。)は103万1,186人で、全国順位は14位となっている。全国の従業者数は、5,794万9,915人となっている。

純付加価値額は4兆9,670億円で、全国順位は14位となっている。全国の純付加価値額は336兆2,595億円となっている。

[第1表-1 統計表附表1・附表3]

第1表-1 事業所数、従業者数及び純付加価値額

		令和3年	平成28年 (参考)
	調査期日	R3.6.1	H28.6.1
事業所数 【事業所】	全 国	5,844,088	5,578,975
	宮 城 県	104,258	102,026
	構 成 比	1.8%	1.8%
	全 国 順 位	16位	16位
従業者数 【人】	全 国	57,949,915	56,872,826
	宮 城 県	1,031,186	1,006,886
	構 成 比	1.8%	1.8%
	全 国 順 位	14位	15位
純付加価値額 【百万円】	全 国	336,259,518	289,535,520
	宮 城 県	4,966,954	5,172,146
	構 成 比	1.5%	1.8%
	全 国 順 位	14位	13位

注1: 事業所数は、事業内容等不詳の事業所を含む。

注2: 従業者数は、事業内容等不詳の事業所に従事する者を除く。男女別の不詳を含む。

注3: 純付加価値額は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注4: 売上(収入)金額は、事業所単位の把握ができない産業があるため、掲載していない。

2 産業大分類別の状況

(1) 事業所数

産業大分類別に事業所数をみると、「卸売業，小売業」が2万5,004事業所（全産業の26.2%）と最も多く、次いで「建設業」が1万458事業所（全産業の11.0%）、「宿泊業，飲食サービス業」が1万306事業所（全産業の10.8%）などとなっており、上位3産業で48%を占めている。

産業大分類別の全国の事業所数は515万6,063事業所であり、うち宮城県は9万5,305事業所で全国の1.8%を占め、全国順位は16位となっている。

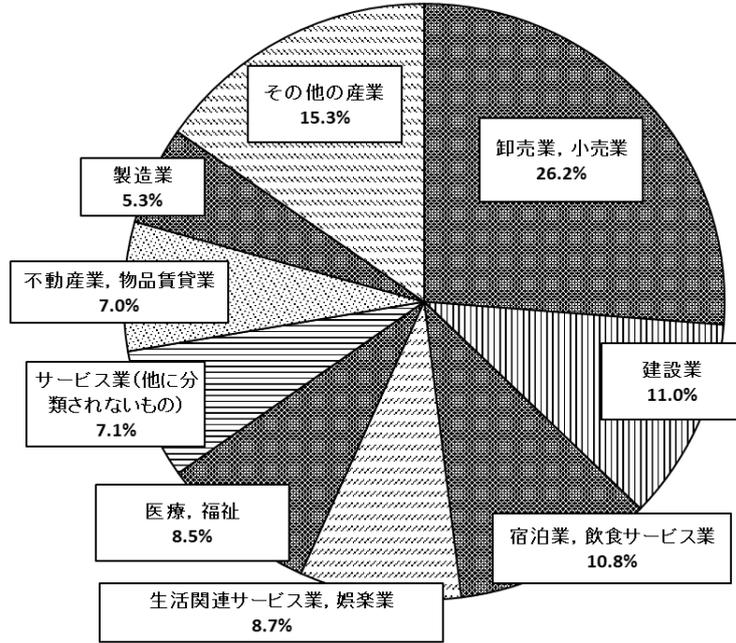
[第2表-1 第2図-1・2 統計表第2表・附表1]

第2表-1 産業大分類別事業所数

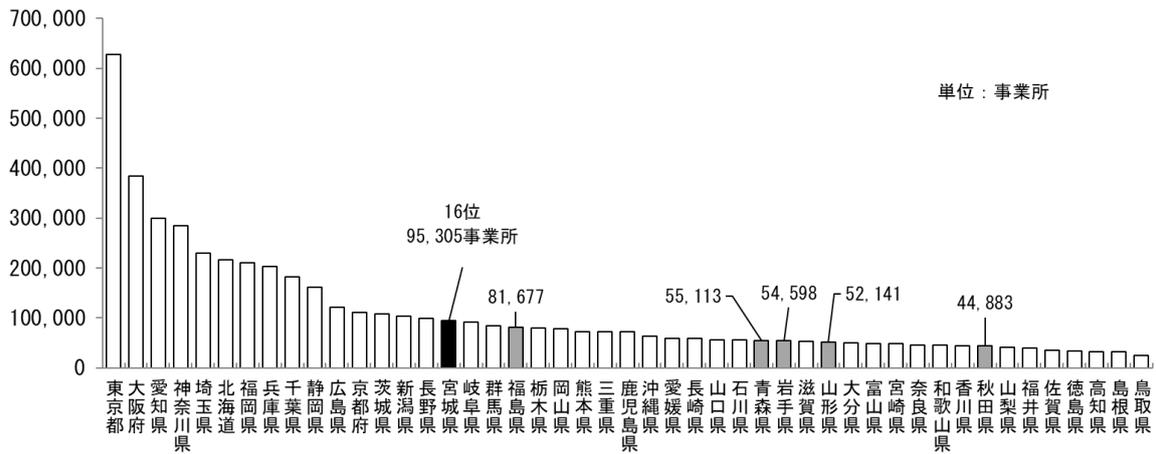
産業大分類	事業所数(事業内容等不詳を除く)			
	令和3年 【事業所】	構成比 【%】	平成28年 (参考) 【事業所】	構成比 【%】
A~R 全産業(S_公務を除く)	95,305	100.0	97,974	100.0
A~B 農林漁業(個人経営を除く)	959	1.0	652	0.7
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	60	0.1	43	0.0
D 建設業	10,458	11.0	10,640	10.9
E 製造業	5,087	5.3	5,350	5.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	131	0.1	78	0.1
G 情報通信業	1,145	1.2	1,036	1.1
H 運輸業, 郵便業	2,818	3.0	2,887	2.9
I 卸売業, 小売業	25,004	26.2	27,102	27.7
J 金融業, 保険業	1,547	1.6	1,622	1.7
K 不動産業, 物品賃貸業	6,667	7.0	6,442	6.6
L 学術研究, 専門・技術サービス業	4,402	4.6	4,098	4.2
M 宿泊業, 飲食サービス業	10,306	10.8	11,621	11.9
N 生活関連サービス業, 娯楽業	8,298	8.7	8,736	8.9
O 教育, 学習支援業	2,951	3.1	3,024	3.1
P 医療, 福祉	8,116	8.5	7,573	7.7
Q 複合サービス事業	602	0.6	607	0.6
R サービス業(他に分類されないもの)	6,754	7.1	6,463	6.6

注: 必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

第2図-1 産業大分類別事業所数構成比



第2図-2 都道府県別事業所数



(2) 従業者数

産業大分類別に従業者数をみると、「卸売業, 小売業」が22万4,589人(全産業の21.8%)と最も多く、次いで「医療, 福祉」が13万4,033人(全産業の13.0%)、「製造業」が12万1,586人(全産業の11.8%)などとなっており、上位3産業で46.6%を占めている。

産業大分類別の全国の従業者数は5,794万9,915人であり、うち宮城県は103万1,186人で全国の1.8%を占め、全国順位は14位となっている。

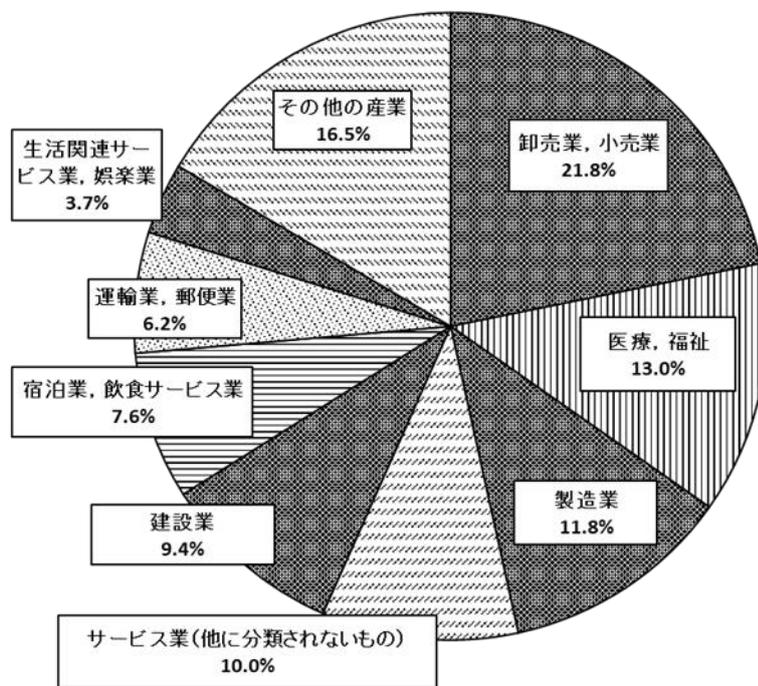
[第2表-2 第2図-3・4 統計表第2表・附表1]

第2表-2 産業大分類別従業者数及び1事業所当たり従業者数

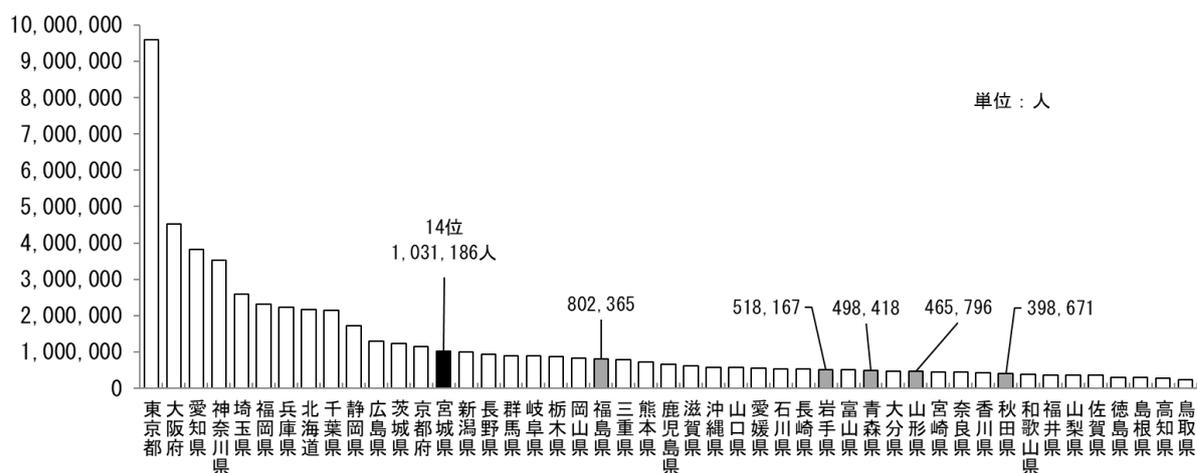
産業大分類	従業者数(人)					
	令和3年 【人】	構成比 【%】	1事業所当 たり従業者 数【人】	平成28年 (参考) 【人】	構成比 【%】	1事業所当 たり従業者 数【人】
A~R 全産業(S.公務を除く)	1,031,186	100.0	10.8	1,006,886	100.0	10.3
A~B 農林漁業(個人経営を除く)	11,403	1.1	11.9	7,995	0.8	12.3
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	591	0.1	9.9	442	0.0	10.3
D 建設業	96,921	9.4	9.3	99,631	9.9	9.4
E 製造業	121,586	11.8	23.9	120,120	11.9	22.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	4,610	0.4	35.2	5,103	0.5	65.4
G 情報通信業	21,406	2.1	18.7	19,772	2.0	19.1
H 運輸業, 郵便業	64,160	6.2	22.8	63,734	6.3	22.1
I 卸売業, 小売業	224,589	21.8	9.0	225,169	22.4	8.3
J 金融業, 保険業	24,801	2.4	16.0	25,572	2.5	15.8
K 不動産業, 物品賃貸業	28,514	2.8	4.3	25,828	2.6	4.0
L 学術研究, 専門・技術サービス業	33,211	3.2	7.5	30,570	3.0	7.5
M 宿泊業, 飲食サービス業	78,542	7.6	7.6	89,667	8.9	7.7
N 生活関連サービス業, 娯楽業	37,880	3.7	4.6	41,584	4.1	4.8
O 教育, 学習支援業	35,135	3.4	11.9	33,323	3.3	11.0
P 医療, 福祉	134,033	13.0	16.5	119,085	11.8	15.7
Q 複合サービス事業	10,216	1.0	17.0	10,306	1.0	17.0
R サービス業(他に分類されないもの)	103,588	10.0	15.3	88,985	8.8	13.8

注: 男女別の不詳を含む。

第2図-3 産業大分類別従業者数構成比



第2図-4 都道府県別従業者数



(3) 売上（収入）金額

産業大分類別に売上（収入）金額をみると、「卸売業，小売業」が12兆324億円と最も多く、次いで「製造業」が4兆5,577億円、「医療，福祉」が2兆356億円などとなっている。

1事業所当たりの売上（収入）金額は、「製造業」が9億7,428万円と最も多く、次いで「情報通信業（情報サービス業，インターネット附随サービス業）」が8億7,778万円、「卸売業，小売業」が5億2,560万円などとなっている。

産業大分類別の売上（収入）金額が上位の3産業をみると、「卸売業，小売業」の全国は577兆7,130億円で、宮城県は全国の2.1%を占め、全国順位は12位となっている。「製造業」の全国は330兆1,267億円で、宮城県は全国の1.4%を占め、全国順位は24位となっている。「医療，福祉」の全国は174兆8,003億円で、宮城県は全国の1.2%を占め、全国順位は15位となっている。

[第2表-3 第2図-5 統計表第3表・附表2]

第2表-3 産業大分類別事業所数、売上（収入）金額及び1事業所当たり売上（収入）金額

産業大分類	令和3年				平成28年(参考)			
	事業所数 【事業所】	売上(収入) 金額		1事業所当たり 売上(収入)金額 【万円】	事業所数 【事業所】	売上(収入) 金額		1事業所当たり 売上(収入)金額 (万円)
		【百万円】	構成比 【%】			【百万円】	構成比 【%】	
A～R 全産業(S_公務を除く)	90,846	...	-	...	91,315	...	-	...
A～B 農林漁業(個人経営を除く)	905	126,871	-	14,718	596	113,758	-	19,750
C 鉱業、採石業、砂利採取業	54	12,720	-	29,581	36	11,168	-	37,226
E 製造業	4,942	4,557,680	-	97,428	5,116	4,213,819	-	86,579
G2 情報通信業 (情報サービス業、 インターネット付随サービス業)	733	556,510	-	87,778	587	218,017	-	41,766
I 卸売業、小売業	24,142	12,032,449	-	52,560	25,613	12,506,722	-	51,295
K 不動産業、物品賃貸業	6,394	885,829	-	14,348	6,089	857,798	-	14,693
L 学術研究、専門・技術サービス業	4,202	487,731	-	12,464	3,788	468,210	-	13,163
M 宿泊業、飲食サービス業	9,553	307,268	-	3,536	10,309	414,476	-	4,254
N 生活関連サービス業、娯楽業	7,901	455,880	-	6,081	8,231	650,200	-	8,309
O2 教育、学習支援業 (その他の教育、学習支援業)	2,326	47,449	-	2,277	2,394	49,381	-	2,174
P 医療、福祉	7,726	2,035,609	-	27,950	7,036	1,855,031	-	27,662
Q2 複合サービス事業 (協同組合)	180	63,787	-	42,243	175	110,506	-	82,468
R2 サービス業(他に分類されないもの) (政治・経済・文化団体、宗教を除く)	4,130	874,473	-	23,628	3,872	669,347	-	18,919

注1: 必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2: 以下の産業においては、事業所単位の売上(収入)金額を把握できないため、表中には掲載していない。

「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「学校教育」、「郵便局」、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」

注3: 「・・・」は、事業所単位の把握ができない。

(4) 純付加価値額

産業大分類別の純付加価値額は、「卸売業，小売業」が1兆902億円（全産業の21.9%）と最も多く、次いで「製造業」が6,690億円（全産業の13.5%）、「建設業」が6,518億円（全産業の13.1%）などとなっており、上位3産業で48.5%を占めている。

1事業所当たりの純付加価値額は、「電気・ガス・熱供給・水道業」が9億1,343万円と最も多く、次いで「情報通信業」が1億8,650万円、「金融業，保険業」が1億5,298万円などとなっている。

産業大分類別の純付加価値額が上位の3産業をみると、「卸売業，小売業」の全国は54兆3,409億円で、宮城県は全国の2.0%を占め、全国順位は12位となっている。「製造業」の全国は55兆1,280億円で、宮城県は全国の1.2%を占め、全国順位は25位となっている。「建設業」の全国は23兆5,768億円で、宮城県は全国の2.8%を占め、全国順位は10位となっている。

[第2表-4 第2図-6・7 統計表第4表・附表3]

第2表-4 産業大分類別事業所数、純付加価値額及び1事業所当たり純付加価値額

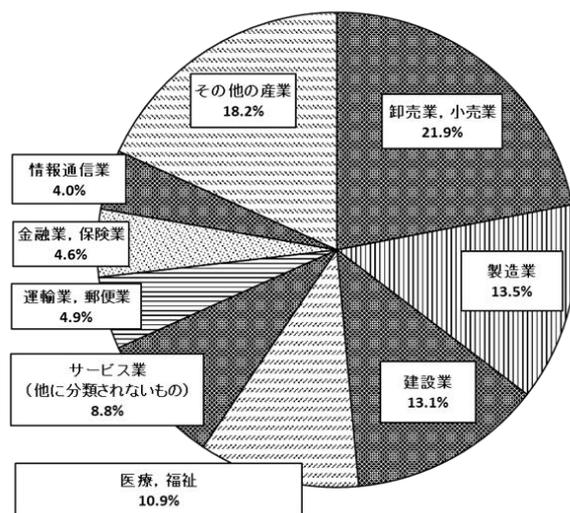
産業大分類	令和3年				平成28年(参考)			
	事業所数 【事業所】	純付加価値額 【百万円】	構成比 【%】	1事業所当たり 純付加価値額 【万円】	事業所数 【事業所】	純付加価値額 【百万円】	構成比 【%】	1事業所当たり 純付加価値額 【万円】
A~R 全産業(S_公務を除く)	90,266	4,966,954	100.0	5,503	91,038	5,172,146	100.0	5,681
A~B 農林漁業(個人経営を除く)	909	26,421	0.5	2,907	601	26,439	0.5	4,399
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	53	3,710	0.1	6,999	36	3,240	0.1	8,999
D 建設業	10,089	651,823	13.1	6,461	10,158	653,299	12.6	6,431
E 製造業	4,882	668,990	13.5	13,703	5,053	702,507	13.6	13,903
F 電気・ガス・熱供給・水道業	127	116,005	2.3	91,343	72	127,867	2.5	177,594
G 情報通信業	1,078	201,047	4.0	18,650	942	192,086	3.7	20,391
H 運輸業, 郵便業	2,713	245,032	4.9	9,032	2,712	297,134	5.7	10,956
I 卸売業, 小売業	23,872	1,090,232	21.9	4,567	25,513	1,369,705	26.5	5,369
J 金融業, 保険業	1,496	228,865	4.6	15,298	1,562	235,690	4.6	15,089
K 不動産業, 物品賃貸業	6,386	177,721	3.6	2,783	6,016	165,356	3.2	2,749
L 学術研究, 専門・技術サービス業	4,211	189,470	3.8	4,499	3,831	192,823	3.7	5,033
M 宿泊業, 飲食サービス業	9,471	123,525	2.5	1,304	10,223	165,565	3.2	1,620
N 生活関連サービス業, 娯楽業	7,810	87,021	1.8	1,114	8,142	115,093	2.2	1,414
O 教育, 学習支援業	2,710	133,074	2.7	4,910	2,750	114,714	2.2	4,171
P 医療, 福祉	7,726	540,226	10.9	6,992	7,093	458,326	8.9	6,462
Q 複合サービス事業	582	46,061	0.9	7,914	593	57,484	1.1	9,694
R サービス業(他に分類されないもの)	6,151	437,732	8.8	7,116	5,741	294,819	5.7	5,135

注1: 必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2: 事業所単位の純付加価値額は、企業単位で把握した純付加価値額を事業従事者数により傘下事業所にあん分することにより、全産業について集計した。

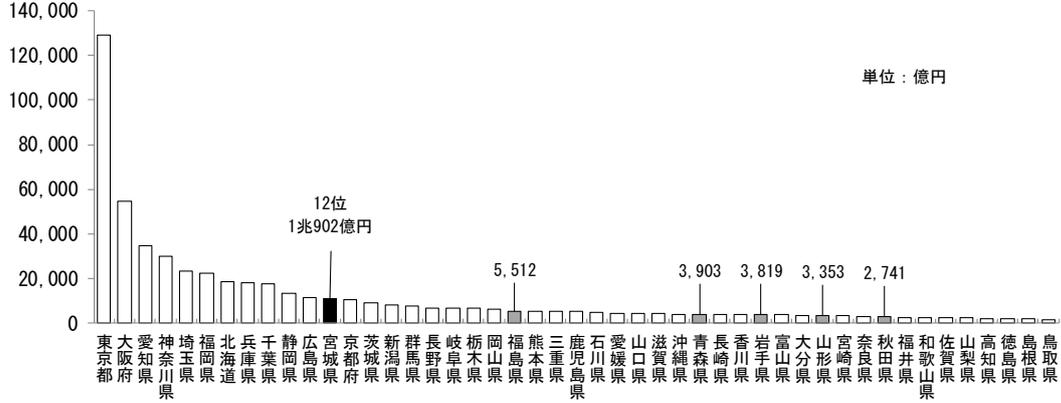
(「事業従事者数」とは、「従業者」から別経営の「他」への出向・派遣従業者数を除き、別経営の「他」からの出向・派遣従業者数を含める。)

第2図-6 産業大分類別純付加価値額構成比

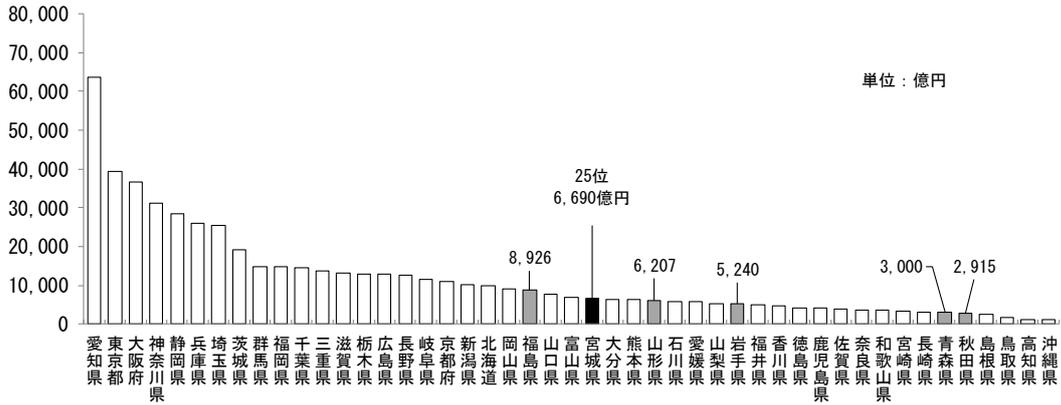


第2図-7 都道府県別純付加価値額（上位3産業）

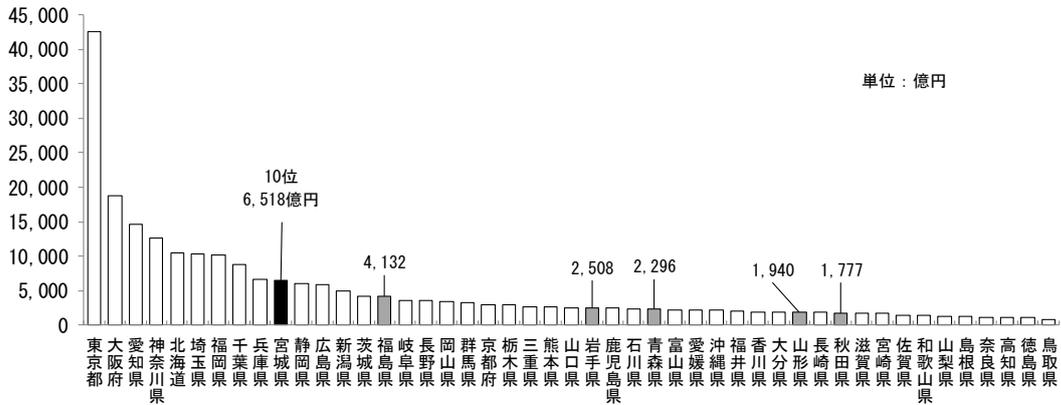
純付加価値額（卸売業，小売業）



純付加価値額（製造業）



純付加価値額（建設業）



3 地域別の状況

(1) 事業所数

広域圏別に事業所数（事業内容等の不詳事業所を除く。）をみると、仙台都市圏が6万2,688事業所（県内事業所数の65.8%）と最も多く、次いで大崎圏が8,193事業所（同8.6%）、石巻圏が7,586事業所（同8.0%）などとなっている。

事業所数の上位3産業を広域圏別にみると、

「卸売業，小売業」は仙台都市圏が1万6,782事業所（県内事業所数の67.1%）と最も多く、次いで大崎圏が2,103事業所（同8.4%）、石巻圏が1,883事業所（同7.5%）などとなっている。

「建設業」は仙台都市圏が6,352事業所（県内事業所数の60.7%）と最も多く、次いで大崎圏が997事業所（同9.5%）、石巻圏が995事業所（同9.5%）などとなっている。

「宿泊業，飲食サービス業」は仙台都市圏が6,863事業所（県内事業所数の66.6%）と最も多く、次いで大崎圏が931事業所（同9.0%）、石巻圏が745事業所（同7.2%）などとなっている。

[第3表-1 統計表第5表]

第3表-1 広域圏別事業所数（事業内容等不詳を除く）（上位3産業）

産業大分類	広域圏	令和3年 【事業所】		平成28年 (参考) 【事業所】	
		事業所数	構成比 【%】	事業所数	構成比 【%】
全産業(S.公務を除く)	県計	95,305	100.0	97,974	100.0
	仙南圏	6,553	6.9	7,111	7.3
	仙台都市圏	62,688	65.8	64,072	65.4
	大崎圏	8,193	8.6	8,637	8.8
	栗原圏	2,840	3.0	3,080	3.1
	登米圏	3,784	4.0	4,065	4.1
	石巻圏	7,586	8.0	7,648	7.8
気仙沼・本吉圏	3,661	3.8	3,361	3.4	
卸売業，小売業	県計	25,004	100.0	27,102	100.0
	仙南圏	1,634	6.5	1,852	6.8
	仙台都市圏	16,782	67.1	18,119	66.9
	大崎圏	2,103	8.4	2,326	8.6
	栗原圏	741	3.0	876	3.2
	登米圏	880	3.5	1,013	3.7
	石巻圏	1,883	7.5	1,979	7.3
気仙沼・本吉圏	981	3.9	937	3.5	
建設業	県計	10,458	100.0	10,640	100.0
	仙南圏	865	8.3	914	8.6
	仙台都市圏	6,352	60.7	6,337	59.6
	大崎圏	997	9.5	1,026	9.6
	栗原圏	350	3.3	368	3.5
	登米圏	530	5.1	597	5.6
	石巻圏	995	9.5	1,029	9.7
気仙沼・本吉圏	369	3.5	369	3.5	
宿泊業，飲食サービス業	県計	10,306	100.0	11,621	100.0
	仙南圏	685	6.6	838	7.2
	仙台都市圏	6,863	66.6	7,785	67.0
	大崎圏	931	9.0	1,049	9.0
	栗原圏	287	2.8	337	2.9
	登米圏	368	3.6	404	3.5
	石巻圏	745	7.2	805	6.9
気仙沼・本吉圏	427	4.1	403	3.5	

(2) 従業者数

広域圏別に従業者数をみると、仙台都市圏が73万6,733人(県内従業者数の71.4%)と最も多く、次いで大崎圏が7万5,577人(同7.3%)、石巻圏が7万2,457人(同7.0%)などとなっている。

従業者数の上位3産業を広域圏別にみると、

「卸売業、小売業」は仙台都市圏が16万5,589人(構成比73.7%)と最も多く、次いで石巻圏が1万5,181人(同6.8%)、大崎圏が1万5,091人(同6.7%)などとなっている。

「医療、福祉」は仙台都市圏が9万4,890人(構成比70.8%)と最も多く、次いで石巻圏が1万917人(同8.1%)、大崎圏が9,590人(同7.2%)などとなっている。

「製造業」は仙台都市圏が5万5,205人(構成比45.4%)と最も多く、次いで仙南圏が1万9,810人(同16.3%)、大崎圏が1万7,111人(同14.1%)などとなっている。

[第3表-2 統計表第6表]

第3表-2 広域圏別従業者数(上位3産業)

産業大分類	広域圏	令和3年 【人】		平成28年 (参考) 【人】	
		人数	構成比 【%】	人数	構成比 【%】
全産業(S.公務を除く)	県計	1,031,186	100.0	1,006,886	100.0
	仙南圏	64,161	6.2	65,592	6.5
	仙台都市圏	736,733	71.4	713,046	70.8
	大崎圏	75,577	7.3	75,886	7.5
	栗原圏	25,458	2.5	25,543	2.5
	登米圏	28,400	2.8	29,976	3.0
	石巻圏	72,457	7.0	69,837	6.9
気仙沼・本吉圏	28,400	2.8	27,006	2.7	
卸売業、小売業	県計	224,589	100.0	225,169	100.0
	仙南圏	11,960	5.3	11,736	5.2
	仙台都市圏	165,589	73.7	166,373	73.9
	大崎圏	15,091	6.7	15,166	6.7
	栗原圏	4,620	2.1	4,738	2.1
	登米圏	5,550	2.5	6,126	2.7
	石巻圏	15,181	6.8	14,759	6.6
気仙沼・本吉圏	6,598	2.9	6,271	2.8	
医療、福祉	県計	134,033	100.0	119,085	100.0
	仙南圏	7,360	5.5	6,690	5.6
	仙台都市圏	94,890	70.8	83,676	70.3
	大崎圏	9,590	7.2	8,702	7.3
	栗原圏	3,868	2.9	3,725	3.1
	登米圏	3,835	2.9	3,332	2.8
	石巻圏	10,917	8.1	9,668	8.1
気仙沼・本吉圏	3,573	2.7	3,292	2.8	
製造業	県計	121,586	100.0	120,120	100.0
	仙南圏	19,810	16.3	20,843	17.4
	仙台都市圏	55,205	45.4	52,055	43.3
	大崎圏	17,111	14.1	17,985	15.0
	栗原圏	5,928	4.9	6,213	5.2
	登米圏	5,758	4.7	6,545	5.4
	石巻圏	12,148	10.0	11,448	9.5
気仙沼・本吉圏	5,626	4.6	5,031	4.2	

注:男女別の不詳を含む。

(3) 売上（収入）金額

売上（収入）金額の上位3産業を広域圏別にみると、

「卸売業，小売業」は仙台都市圏が10兆4,711億円（構成比87.0%）と最も多く、次いで石巻圏が4,419億円（同3.7%）、大崎圏が4,386億円（同3.6%）などとなっている。

「製造業」は仙台都市圏が2兆6,308億円（構成比57.7%）と最も多く、次いで仙南圏が6,478億円（同14.2%）、大崎圏が5,280億円（同11.6%）などとなっている。

「医療，福祉」は仙台都市圏が1兆7,798億円（構成比87.4%）と最も多く、次いで石巻圏が816億円（同4.0%）、大崎圏が574億円（同2.8%）などとなっている。

[第3表-3 統計表第7表]

第3表-3 広域圏別売上（収入）金額（上位3産業）

産業大分類	広域圏	令和3年 【百万円】		平成28年 (参考) 【百万円】	
			構成比 【%】		構成比 【%】
全産業(S_公務を除く)	県 計	...	-	...	-
卸売業，小売業	県 計	12,032,449	100.0	12,506,722	100.0
	仙南圏	269,317	2.2	304,093	2.4
	仙台都市圏	10,471,113	87.0	10,890,038	87.1
	大崎圏	438,621	3.6	441,487	3.5
	栗原圏	98,961	0.8	96,680	0.8
	登米圏	134,293	1.1	150,131	1.2
	石巻圏	441,935	3.7	406,239	3.2
気仙沼・本吉圏	178,209	1.5	218,055	1.7	
製造業	県 計	4,557,680	100.0	4,213,819	100.0
	仙南圏	647,820	14.2	617,009	14.6
	仙台都市圏	2,630,768	57.7	2,331,778	55.3
	大崎圏	528,030	11.6	505,183	12.0
	栗原圏	113,930	2.5	125,185	3.0
	登米圏	121,902	2.7	131,520	3.1
	石巻圏	394,734	8.7	387,358	9.2
気仙沼・本吉圏	120,496	2.6	115,786	2.7	
医療，福祉	県 計	2,035,609	100.0	1,855,031	100.0
	仙南圏	44,831	2.2	40,381	2.2
	仙台都市圏	1,779,790	87.4	1,631,831	88.0
	大崎圏	57,428	2.8	55,010	3.0
	栗原圏	20,680	1.0	19,653	1.1
	登米圏	21,204	1.0	18,134	1.0
	石巻圏	81,632	4.0	71,701	3.9
気仙沼・本吉圏	30,042	1.5	18,323	1.0	

(4) 純付加価値額

広域圏別に純付加価値額をみると、仙台都市圏が3兆8,433億円（構成比77.4%）と最も多く、次いで石巻圏が3,187億円（同6.4%）、大崎圏が2,594億円（同5.2%）などとなっている。

純付加価値額の上位3産業を広域圏別にみると、

「卸売業、小売業」は仙台都市圏が8,828億円（構成比81.0%）と最も多く、次いで石巻圏が627億円（同5.8%）、大崎圏が525億円（同4.8%）などとなっている。

「製造業」は仙台都市圏が3,753億円（構成比56.1%）と最も多く、次いで仙南圏が1,047億円（同15.7%）、大崎圏が639億円（同9.6%）などとなっている。

「建設業」は仙台都市圏が5,008億円（構成比76.8%）と最も多く、次いで石巻圏が521億円（同8.0%）、大崎圏が328億円（同5.0%）などとなっている。

[第3表-4 統計表第8表]

第3表-4 広域圏別純付加価値額（上位3産業）

産業大分類	広域圏	令和3年 【百万円】		平成28年 (参考) 【百万円】	
			構成比 【%】		構成比 【%】
全産業(S_公務を除く)	県計	4,966,954	100.0	5,172,146	100.0
	仙南圏	257,604	5.2	281,474	5.4
	仙台都市圏	3,843,346	77.4	3,940,001	76.2
	大崎圏	259,435	5.2	296,292	5.7
	栗原圏	86,898	1.7	90,261	1.7
	登米圏	103,130	2.1	114,282	2.2
	石巻圏	318,737	6.4	345,073	6.7
	気仙沼・本吉圏	97,805	2.0	104,761	2.0
卸売業、小売業	県計	1,090,232	100.0	1,369,705	100.0
	仙南圏	40,078	3.7	46,981	3.4
	仙台都市圏	882,833	81.0	1,137,143	83.0
	大崎圏	52,530	4.8	56,897	4.2
	栗原圏	11,728	1.1	11,485	0.8
	登米圏	19,377	1.8	23,904	1.7
	石巻圏	62,724	5.8	68,199	5.0
	気仙沼・本吉圏	20,959	1.9	25,098	1.8
製造業	県計	668,990	100.0	702,507	100.0
	仙南圏	104,727	15.7	113,649	16.2
	仙台都市圏	375,281	56.1	341,901	48.7
	大崎圏	63,908	9.6	92,433	13.2
	栗原圏	24,328	3.6	29,703	4.2
	登米圏	25,621	3.8	33,095	4.7
	石巻圏	54,584	8.2	72,924	10.4
	気仙沼・本吉圏	20,545	3.1	18,801	2.7
建設業	県計	651,823	100.0	653,299	100.0
	仙南圏	24,571	3.8	27,065	4.1
	仙台都市圏	500,806	76.8	501,398	76.7
	大崎圏	32,782	5.0	32,711	5.0
	栗原圏	11,044	1.7	11,099	1.7
	登米圏	15,984	2.5	15,597	2.4
	石巻圏	52,115	8.0	48,849	7.5
	気仙沼・本吉圏	14,521	2.2	16,581	2.5